



蓮田市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和2年度決算

蓮田市の財務報告書

統一的な財務書類

目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	P1
1 経緯	P1
2 意義	P1
3 現金主義と発生主義	P3
4 単式簿記と複式簿記	P3
第2章 財務書類	P4
1 対象会計範囲	P4
2 財務書類の体系及び内容	P5
(1) 貸借対照表	P5
(2) 行政コスト計算書	P7
(3) 純資産変動計算書	P9
(4) 資金収支計算書	P11
3 財務書類の相互関係	P14
第3章 財務四表の分析	P15
1 貸借対照表の比較分析	P15
2 行政コスト計算書の比較分析	P19
3 純資産変動計算書の比較分析	P22
4 資金収支計算書の比較分析	P24
【参考：一般会計等 指標一覧】	P26
【参考：全体会計 指標一覧】	P27
【参考：連結会計 指標一覧】	P28
【資産更新必要額の推計】	P29
資料編	P30
【統一的な基準の財務書類】	P31
用語解説	P43

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義

1 経緯

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした要請に基づき全国で地方公会計の整備（財務書類の整備）が進められましたが、当初、「基準モデル」・「東京都方式」等、複数の会計基準が存在し、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このような課題に対応するため、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

2 意義

当市を含む、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

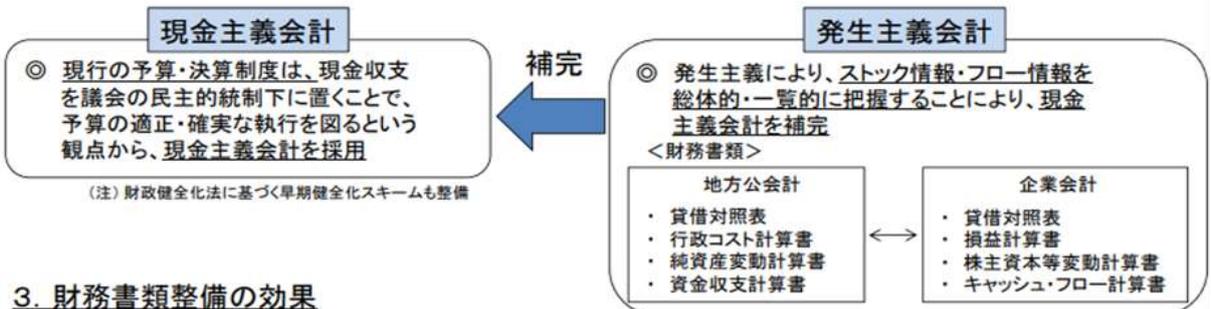
また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、上記のとおりストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となるので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

地方公会計の意義

1. 目的

- ① 説明責任の履行
住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示
- ② 財政の効率化・適正化
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

2. 具体的内容(財務書類の整備)



3. 財務書類整備の効果

- ① 資産・負債(ストック)の総体的・一覽的把握
資産形成に関する情報(資産・負債のストック情報)の明示
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金など各種引当金)の明示
- ③ 公共施設マネジメント等への活用
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

3 現金主義と発生主義

会計取引の認識の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。民間企業では「発生主義会計」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

総務省資料引用

現金主義と発生主義

現金主義 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

発生主義 経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
- × 主観的な見積もりが含まれるため、必ずしも客観性が担保されない

➡ 「現金主義」に加えて「発生主義」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

総務省資料引用

単式簿記と複式簿記

単式簿記 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

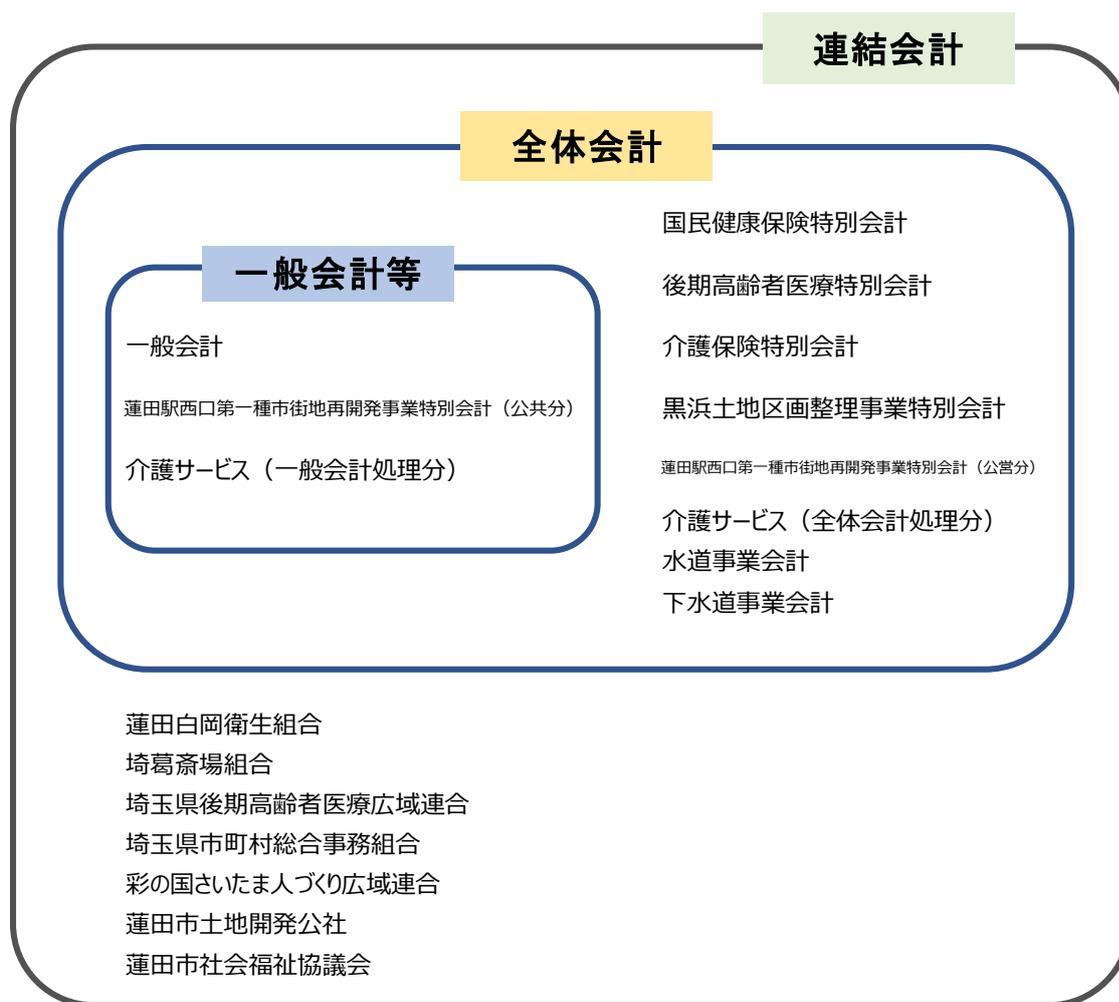
- <単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ
- <複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳
（借方）車両100万円 （貸方）現金100万円

➡ 「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

第2章 財務書類

1 対象会計範囲

財務書類は、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



2 財務書類の体系及び内容

(1) 貸借対照表

◆ 貸借対照表（BS）とは…

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



◇ 資産は、財源等の運用状況を表しています。

道路・公園・公営住宅などの固定資産や現金預金、基金、貸付金等が該当します。

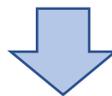
◇ 負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したもののなのかを表しています。

負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税金等で調達し、過去及び現役世代が負担したものの

<例> 公民館を1.5億円で取得した場合

資産	財源		
取得価格	純資産		負債
	税金	補助金	地方債
1.5億円	5,000万円	3,000万円	7,000万円



資産 固定資産 建物 1.5億	負債 地方債 7,000万	} 返済必要 } 返済不要
	純資産 税金 5,000万 補助金 3,000万	

貸借対照表

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	77,511,669	108,927,024	111,585,348
有形固定資産	76,449,563	105,026,679	106,807,692
事業用資産	32,199,644	33,921,873	35,643,377
インフラ資産	43,343,148	69,427,140	69,427,140
物品	906,771	1,677,666	1,737,175
無形固定資産	1,818	950,878	956,639
投資その他の資産	1,060,288	2,949,467	3,821,018
流動資産	3,587,849	6,721,814	7,272,396
現金預金	1,910,933	4,724,112	5,265,806
未収金他	1,676,916	1,997,701	2,006,590
繰延資産	-	-	-
資産合計	81,099,518	115,648,838	118,857,744
固定負債	15,827,711	34,111,954	35,284,777
地方債	13,168,823	19,947,851	20,496,315
退職手当引当金	2,250,608	2,362,244	2,974,610
その他	408,279	11,801,858	11,813,852
流動負債	2,163,038	3,328,523	3,487,369
1年内償還予定地方債	1,361,614	2,149,005	2,249,240
賞与等引当金	249,634	277,365	288,816
その他	551,789	902,153	949,312
負債合計	17,990,748	37,440,477	38,772,146
純資産合計	63,108,770	78,208,361	80,085,598
負債及び純資産合計	81,099,518	115,648,838	118,857,744

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度一般会計等では、資産は811.0億円となっています。

資産のうち、固定資産は775.1億円、流動資産は35.9億円です。固定資産が資産全体の95.6%を占めており、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがわかります。

また、全体会計では、資産合計は1,156.5億円となっており、一般会計に比べ345.5億円多くなっています。全体会計には水道事業会計・下水道事業会計が含まれることから、固定資産のうちインフラ資産の割合が一般会計53%に比べて全体会計では60%と高くなっています。

負債は、一般会計等では179.9億円、全体会計では374.4億円となっています。この内、全体会計の地方債残高（1年内含む）は、一般会計等に比べ75.7億円多くなっています。

(2) 行政コスト計算書

◆ 行政コスト計算書（PL）とは…

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時的に発生するものとを区分して表示しています。

<p style="text-align: center;">経常費用</p> <p>①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用</p>	<p>◇ 経常費用----- 資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの</p> <p>① 人件費----- 職員給与や議員報酬などいわゆる「人に係るコスト」</p> <p>② 物件費等----- 備品、消耗品及び施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）などいわゆる「モノに係るコスト」</p> <p>③ その他業務費用-- 支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子などいわゆる「お金に係るコスト」</p> <p>④ 移転費用----- 他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など</p>
<p style="text-align: center;">経常収益</p>	<p>◇ 経常収益----- 行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの</p>
<p style="text-align: center;">臨時損失</p>	<p>◇ 臨時損失----- 災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失</p>
<p style="text-align: center;">臨時利益</p>	<p>◇ 臨時利益----- 資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益</p>
<p style="text-align: center;">純行政コスト</p>	

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	24,759,094	37,786,890	46,332,764
業務費用	9,703,557	12,388,857	12,675,376
人件費	3,705,616	4,049,251	4,188,689
物件費等	5,816,336	7,909,215	8,042,267
物件費	3,332,348	4,391,512	4,493,129
維持補修費	1,034,547	1,132,843	1,132,843
減価償却費	1,449,441	2,384,860	2,401,839
その他	-	-	14,457
その他の業務費用	181,605	430,391	444,420
移転費用	15,055,536	25,398,034	33,657,387
経常収益	516,636	2,774,152	2,973,341
純経常行政コスト	24,242,457	35,012,738	43,359,423
臨時損失	1,533	1,533	1,533
臨時利益	2,687	2,687	2,687
純行政コスト	24,241,303	35,011,584	43,358,269

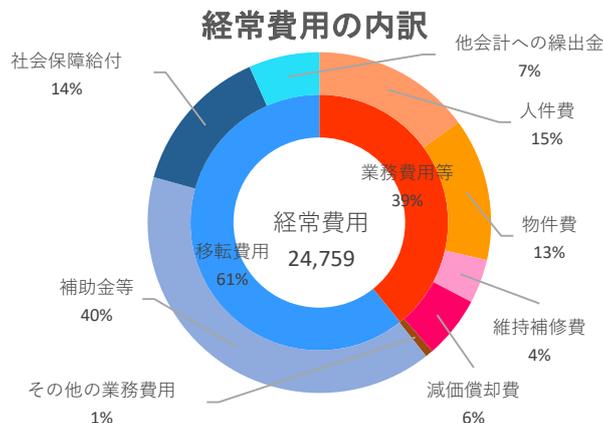
※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度一般会計等では、経常費用は247.6億円、経常収益は5.2億円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは242.4億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは242.4億円となりました。

全体会計では、経常費用は377.9億円、経常収益は27.7億円、純経常行政コストは350.1億円、純行政コストは350.1億円となっています。

なお、経常費用のうち一般会計等では人件費・物件費等・その他の業務費用からなる業務費用は97.0億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は150.6億円となっており、移転費用が60.8%を占めています。

また、全体会計では業務費用は123.9億円、移転費用は254.0億円となっており、移転費用が67.2%を占めています。



(3) 純資産変動計算書

◆ 純資産変動計算書（NW）とは…

純資産（過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済なくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

前年度末残高
純行政コスト
財源
固定資産等の変動
資産評価差額
無償所管換等
本年度末残高

- ◇ 純行政コスト 行政コスト計算書の純行政コスト（前述）
- ◇ 財源 税金等、国庫補助金などの財源
- ◇ 固定資産等の変動（内部変動）
 - ① 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
 - ② 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
 - ③ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額または形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
- ◇ 資産評価差額 資産の評価替えに係る差額
- ◇ 無償所管換等 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	63,053,652	78,445,807	80,059,379
純行政コスト(△)	△ 24,241,303	△ 35,011,584	△ 43,358,269
財源	24,222,068	34,700,799	43,318,114
本年度差額	△ 19,235	△ 310,786	△ 40,155
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 7,797	△ 8,816	△ 8,816
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 5,673
その他	82,151	82,155	80,862
本年度純資産変動額	55,118	△ 237,446	26,219
本年度末純資産残高	63,108,770	78,208,361	80,085,598

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度一般会計等では、純行政コストが242.4億円であったのに対し、これに対応する税収等の財源は242.2億円であったため、本年度差額は-0.2億円となりました。

本年度差額がマイナスということは、資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源等で賄うことができず、負担を次世代へ先送りしていることを意味します。

全体会計では、純行政コストは350.1億円、財源は347.0億円、本年度差額は-3.1億円となっており、一般会計等と同様の状況です。

(4) 資金収支計算書

◆ 資金収支計算書（CF）とは…

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動 / 投資活動 / 財務活動）で表示したものです。

業務活動収支	① 業務活動収支 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
投資活動収支	② 投資活動収支 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
財務活動収支	③ 財務活動収支 地方債の発行による収入、償還による支出を表します。
前年度末残高	
本年度末残高	

※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合には、差額が生じます。
BS現金及び預金 = CF本年度残高 + 本年度歳計外現金

資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	23,288,558	35,419,762	43,952,319
業務費用支出	8,233,022	10,021,728	10,293,522
移転費用支出	15,055,536	25,398,034	33,658,797
業務収入	24,278,452	36,462,542	45,277,129
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	989,894	1,042,781	1,324,810
投資活動支出	1,642,236	2,387,946	2,450,665
投資活動収入	1,370,687	2,223,055	2,303,244
投資活動収支	△ 271,549	△ 164,891	△ 147,420
財務活動支出	1,518,205	2,298,089	2,310,025
財務活動収入	1,310,561	1,637,866	1,637,866
財務活動収支	△ 207,644	△ 660,223	△ 672,160
本年度資金収支額	510,701	217,666	505,230
前年度末資金残高	978,391	4,084,606	4,306,311
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 2,314
本年度末資金残高	1,489,092	4,302,272	4,809,227

前年度末歳計外現金残高	484,727	484,727	519,507
本年度歳計外現金増減額	△ 62,886	△ 62,886	△ 62,928
本年度末歳計外現金残高	421,841	421,841	456,579
本年度末現金預金残高	1,910,933	4,724,112	5,265,806

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度の一般会計等では、業務活動収支はプラス9.9億円、投資活動収支はマイナス2.7億円、財務活動収支はマイナス2.1億円であったため、本年度資金収支額はプラス5.1億円となりました。

投資活動収支がマイナスの主な要因として、公共施設等整備費支出が抑えていた一方、基金への積立が取崩より4.0億円多かったためです。また、財務活動収支がマイナスとなった要因として、地方債の発行より償還が0.6億円多かったことが挙げられます。

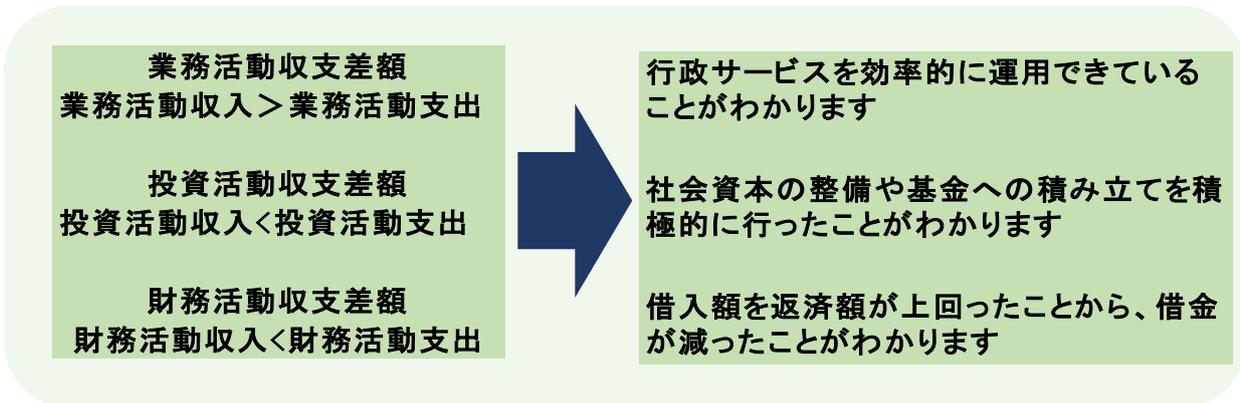
そのため、本年度は公共施設等への投資を抑え、将来使用できる基金を蓄積し、地方債の減少を図っているため、財務状況の改善を優先させたものと考えられます。

全体会計では、業務活動収支はプラス10.4億円、投資活動収支はマイナス1.6億円、財務活動収支はマイナス6.6億円、本年度資金収支額はプラス2.2億円となり一般会計と同様、資金収支額はプラスとなりました。

◆ 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

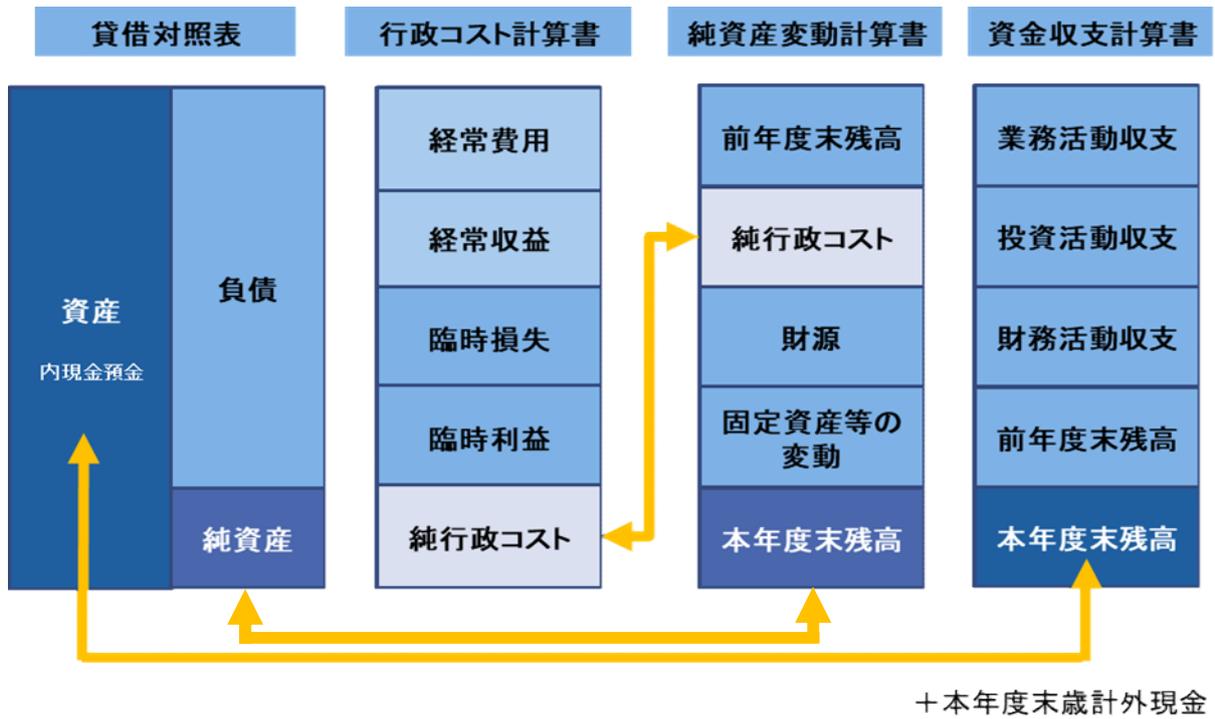
業務活動	投資活動	財務活動	考えられる理由(あくまで一例)
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税金等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税金が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

「新公会計シンポジウム 2017」(主催：新公会計制度普及促進連絡会議) 大塚成男 千葉大学大学院教授
 基調講演資料より抜粋し、加工



3 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は以下のイメージのとおりです。



第3章 財務四表の分析

1 貸借対照表の比較分析

(1) 一般会計等 経年比較

(単位：千円)

科目名	令和2年度	対前年		令和元年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	77,511,669	△790,795	△1.0%	78,302,465
有形固定資産	76,449,563	△1,191,136	△1.5%	77,640,700
事業用資産	32,199,644	△579,725	△1.8%	32,779,370
インフラ資産	43,343,148	△465,241	△1.1%	43,808,389
物品	906,771	△146,170	△13.9%	1,052,941
無形固定資産	1,818	△1,283	△41.4%	3,101
投資その他の資産	1,060,288	401,624	61.0%	658,664
流動資産	3,587,849	425,098	13.4%	3,162,751
現金預金	1,910,933	447,815	30.6%	1,463,118
未収他	1,676,916	△22,717	△1.3%	1,699,633
繰延資産	-	-	-	-
資産合計	81,099,518	△365,697	△0.4%	81,465,216
【負債の部】				
固定負債	15,827,711	△248,465	△1.5%	16,076,176
地方債	13,168,823	△51,053	△0.4%	13,219,876
退職手当引当金	2,250,608	△67,464	△2.9%	2,318,072
その他	408,279	△129,949	△24.1%	538,228
流動負債	2,163,038	△172,350	△7.4%	2,335,388
1年内償還予定地方債	1,361,614	△11,572	△0.8%	1,373,186
賞与等引当金	249,634	△671	△0.3%	250,306
その他	551,789	△160,107	△22.5%	711,896
負債合計	17,990,748	△420,816	△2.3%	18,411,564
【純資産の部】				
固定資産等形成分	79,141,831	△807,845	△1.0%	79,949,677
余剰分（不足分）	△16,033,061	862,964	5.1%	△16,896,025
他団体出資等分	-	-	-	-
純資産合計	63,108,770	55,118	0.1%	63,053,652
負債及び純資産合計	81,099,518	△365,697	△0.4%	81,465,216

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

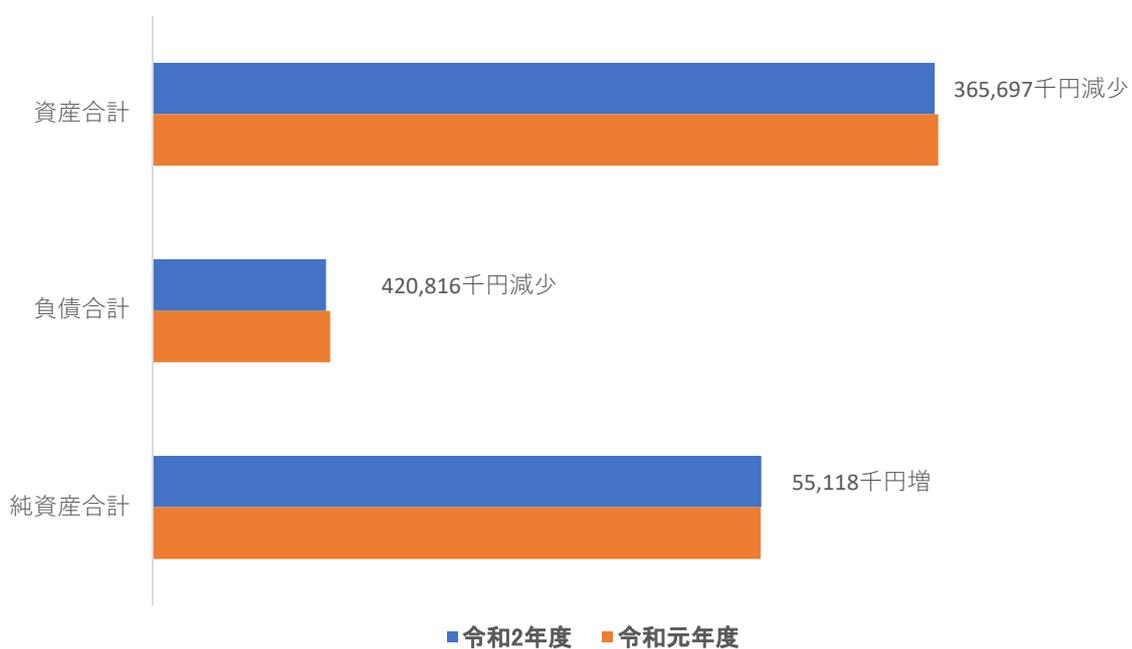
令和2年度は前年度に比べ、資産は3.7億円減少、負債は4.2億円減少、純資産は0.6億円増加しました。

資産の増減額のうち、有形固定資産、無形固定資産への公共投資は減価償却費以下に抑制したため両者の合計額は-11.9億円と1.5%減少しました。投資その他の資産については基金の積立を行ったことにより4.0億円と61.0%増加しました。流動資産については国庫支出金等の補助金収入、税収等が例年に比べて多額であったため、現金預金が4.5億円と30.6%増加しました。

負債については、固定負債は2.5億円と1.5%減少、流動負債は1.7億円と7.4%減少しました。負債の減少の主な要因として、地方債は0.6億円、退職手当引当金は0.7億円、その他の科目に計上されているリース債務が2.3億円それぞれ減少しています。

◆ 貸借対照表の比較分析

一般会計等の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{令和2年度 人口}} = \frac{81,099,518,479\text{円}}{61,540\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(99.6\%) \\ \downarrow(100.0\%) \end{array} = 1,317,834\text{円}$$

②【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{令和2年度 人口}} = \frac{17,990,748,375\text{円}}{61,540\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(97.7\%) \\ \downarrow(100.0\%) \end{array} = 292,342\text{円}$$

※人口：令和3年1月1時点

資産額及び負債額を人口で除して住民一人当たりの額で表示することにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

③【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額(前年度末資金残高含む)}} = \frac{81,099,518,479\text{円}}{27,938,091,346\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(99.6\%) \\ \uparrow(137.1\%) \end{array} = 2.90\text{年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

④【有形固定資産減価償却率】

$$= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)}}$$

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}} = \frac{30,871,299,893\text{円}}{58,282,874,325\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(104.0\%) \\ \downarrow(99.8\%) \end{array} = 53.0\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

⑤【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{63,108,770,104\text{円}}{81,099,518,479\text{円}} \frac{\text{前年度比}}{\uparrow(100.1\%) \quad \downarrow(99.6\%)} = 77.8\%$$

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれだけの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

⑥【将来世代負担比率】 = 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

$$\frac{\text{地方債（特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産}} = \frac{3,237,316,365\text{円}}{76,451,381,643\text{円}} \frac{\text{前年度比}}{\uparrow(101.4\%) \quad \downarrow(98.5\%)} = 4.2\%$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現役世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

経年比較表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,317,834円	1,323,132円	99.6%
住民一人当たり負債額	292,342円	299,035円	97.8%
歳入額対資産比率	2.90年	4.00年	72.6%
有形固定資産減価償却率	53.0%	50.9%	104.2%
純資産比率	77.8%	77.4%	100.5%
将来世代負担比率	4.2%	4.1%	102.9%

2 行政コスト計算書の比較分析

(1) 一般会計等 経年比較

(単位：千円)

科目名	令和2年度	対前年		令和元年度
		増減額	増減率	
経常費用	24,759,094	6,910,498	38.7%	17,848,596
業務費用	9,703,557	787,332	8.8%	8,916,226
人件費	3,705,616	△54,729	△1.5%	3,760,345
物件費等	5,816,336	850,567	17.1%	4,965,770
物件費	3,332,348	1,119,243	50.6%	2,213,105
維持補修費	1,034,547	△290,878	△21.9%	1,325,424
減価償却費	1,449,441	25,828	1.8%	1,423,614
その他	-	-	-	3,627
その他の業務費用	181,605	△8,505	△4.5%	190,111
移転費用	15,055,536	6,123,166	68.6%	8,932,370
経常収益	516,636	74,174	16.8%	442,462
純経常行政コスト	24,242,457	6,836,324	39.3%	17,406,133
臨時損失	1,533	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	1,533	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	2,687	△24,174	△90.0%	26,861
純行政コスト	24,241,303	6,862,031	39.5%	17,379,272

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度は前年度に比べ、経常費用は、69.1億円増加し、247.6億円となりました。

経常費用のうち、業務費用は7.9億円、移転費用は61.2億円それぞれ増加しています。

業務費用については物件費の増加額が11.2億円と最も大きくなっています。増加の要因として、GIGAスクール構想に基づく小学校、中学校向けの情報機器購入に3.6億円計上されたことや小規模事業者等支援金交付業務委託に1.0億円計上されたことが挙げられます。

また、移転費用については、補助金等が67.7億円増加しています。これは主に新型コロナウイルス感染症対策としての定額給付金に係る費用として61.9億円が計上されたことによるものです。

一方、経常収益については、0.7億円増加し、5.2億円となりました。

以上より、令和2年度の純経常行政コストは68.4億円増加し、242.4億円、また、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは68.6億円増加し、242.4億円となりました。

(2) 指標分析

①【住民一人当たり行政コスト】 = 純行政コスト ÷ 人口

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{令和2年度 人口}} = \frac{24,241,303,232\text{円}}{61,540\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(139.5\%) \\ \downarrow(100.0\%) \end{array} = 393,911\text{円}$$

②【住民一人当たり人件費】 = 人件費 ÷ 人口

$$\frac{\text{人件費}}{\text{令和2年度 人口}} = \frac{3,705,615,892\text{円}}{61,540\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(98.5\%) \\ \downarrow(100.0\%) \end{array} = 60,215\text{円}$$

③【住民一人当たり物件費】 = 物件費等 ÷ 人口

$$\frac{\text{物件費等}}{\text{令和2年度 人口}} = \frac{5,816,336,179\text{円}}{61,540\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(117.1\%) \\ \downarrow(100.0\%) \end{array} = 94,513\text{円}$$

④【住民一人当たりその他業務費用】 = その他業務費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{その他業務費用}}{\text{令和2年度 人口}} = \frac{181,605,411\text{円}}{61,540\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(95.5\%) \\ \downarrow(100.0\%) \end{array} = 2,951\text{円}$$

⑤【住民一人当たり移転費用】 = 移転費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{移転費用}}{\text{令和2年度 人口}} = \frac{15,055,536,069\text{円}}{61,540\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(139.5\%) \\ \downarrow(100.0\%) \end{array} = 244,646\text{円}$$

※人口：令和3年1月1日時点

自治体運営の効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コスト及び各費用科目毎の額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

⑥【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{516,636,202\text{円}}{24,759,093,551\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(116.8\%) \\ \uparrow(138.7\%) \end{array} = 2.1\%$$

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示しています。なお、受益者が負担していない部分については、地方税や地方交付税、補助金等により賄うことになるため、当該比率が他の自治体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

経年比較表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	393,911円	282,269円	139.6%
住民一人当たり人件費	60,215円	61,074円	98.6%
住民一人当たり物件費	94,513円	80,652円	117.2%
住民一人当たりその他の業務費用	2,951円	3,088円	95.6%
住民一人当たり移転費用	244,646円	145,077円	168.6%
受益者負担比率	2.1%	2.5%	84.2%

3 純資産変動計算書の比較分析

(1)一般会計等 経年比較

(単位：千円)

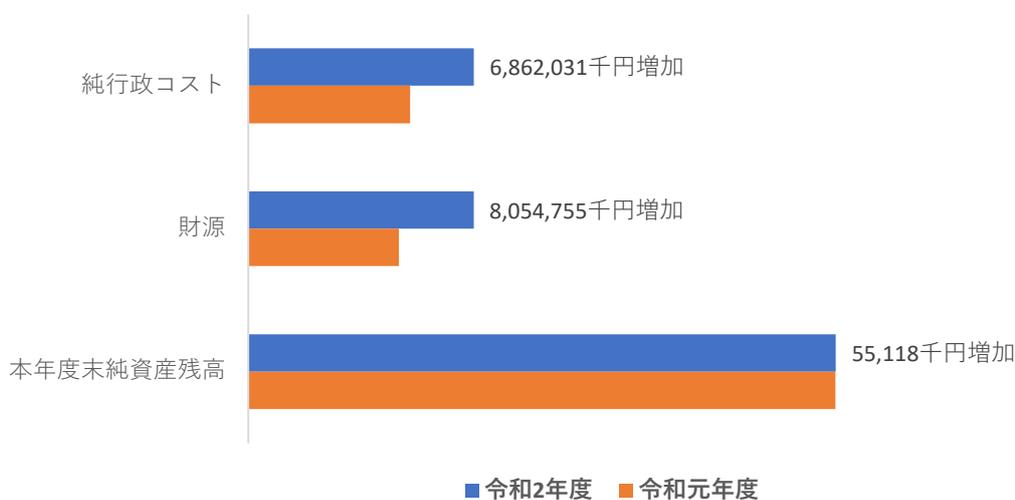
科目名	令和2年度	対前年		令和元年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	63,053,652	△1,211,959	△1.9%	64,265,611
純行政コスト(△)	△24,241,303	△6,862,031	△39.5%	△17,379,272
財源	24,222,068	8,054,755	49.8%	16,167,313
本年度差額	△19,235	1,192,724	98.4%	△1,211,959
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	△7,797	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	82,151	-	-	-
本年度純資産変動額	55,118	1,267,078	104.5%	△1,211,959
本年度末純資産残高	63,108,770	55,118	0.1%	63,053,652

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度の純行政コストは前年度に比べ68.6億円増加し、242.4億円となりました。一方、これに対応する税収等は6.0億円、国県等補助金は74.6億円それぞれ増加したため、財源は80.5億円増加し、242.2億円となりました。なお、国県等補助金のうち61.9億円は特別定額給付金の財源となる国庫支出金です。

以上より、本年度差額は11.9億円増加し、-0.2億円となりました。令和元年度と同様、マイナスの数値となるため当年度の負担を将来へ先送りしている状況ですが、その金額は前年度に比べ大幅に縮小しています。

一般会計等の純資産の経年比較



(2) 指標分析

①【行政コスト対財源比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{24,242,457,349\text{円} \quad \uparrow(139.3\%)}{24,222,068,225\text{円} \quad \uparrow(149.8\%)} = 100.1\%$$

前年度比

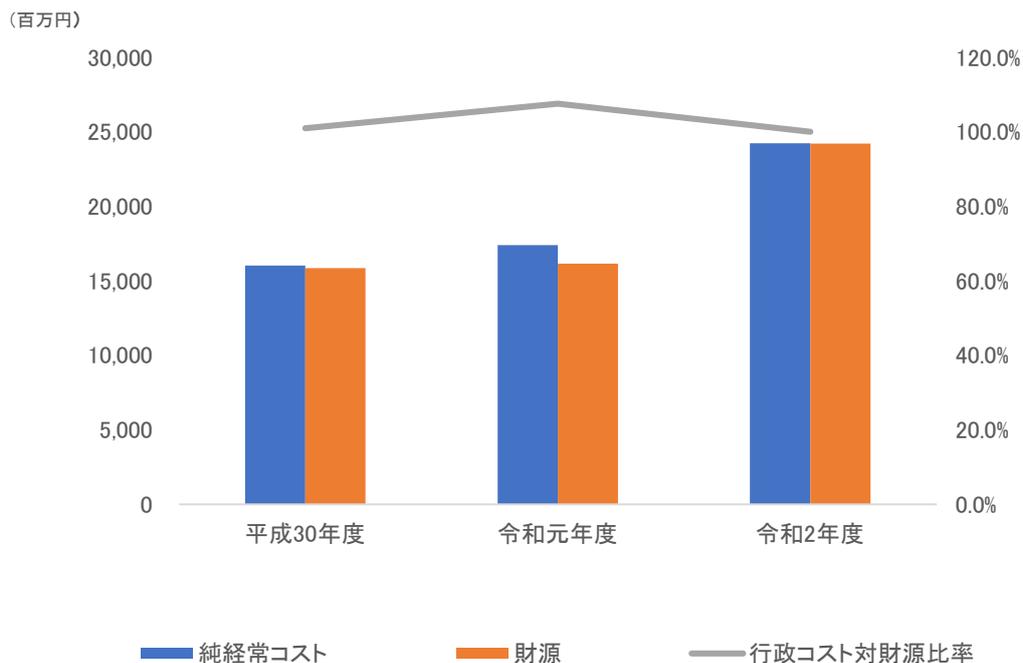
税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

経年比較表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
行政コスト対財源比率	100.1%	107.7%	93.0%

行政コスト対財源比率の推移



4 資金収支計算書の比較分析

(1) 一般会計等 経年比較

(単位：千円)

科目名	令和2年度	対前年		令和元年度
		増減額	増減率	
【業務活動収支】				
業務支出	23,288,558	6,897,960	42.1%	16,390,598
業務費用支出	8,233,022	774,794	10.4%	7,458,228
移転費用支出	15,055,536	6,123,166	68.6%	8,932,370
業務収入	24,278,452	7,877,239	48.0%	16,401,213
臨時支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
業務活動収支	989,894	979,279	9,225.8%	10,615
【投資活動収支】				
投資活動支出	1,642,236	178,406	12.2%	1,463,831
投資活動収入	1,370,687	△525,574	△27.7%	1,896,261
投資活動収支	△271,549	△703,979	△162.8%	432,431
【財務活動収支】				
財務活動支出	1,518,205	△21,568	△1.4%	1,539,772
財務活動収入	1,310,561	98,355	8.1%	1,212,206
財務活動収支	△207,644	119,923	36.6%	△327,566
本年度資金収支額	510,701	395,222	342.2%	115,479
前年度末資金残高	978,391	115,479	13.4%	862,912
本年度末資金残高	1,489,092	510,701	52.2%	978,391

前年度末歳計外現金残高	484,727	82,704	20.6%	402,023
本年度歳計外現金増減額	△62,886	△145,590	△176.0%	82,704
本年度末歳計外現金残高	421,841	△62,886	△13.0%	484,727
本年度末現金預金残高	1,910,933	447,815	30.6%	1,463,118

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度における業務活動は、前年度に比べ収支額が9.8億円増加し、プラス9.9億円となりました。増加の主な要因は前年度に比べ税収等が6億円増加したことが挙げられます。特別定額給付金給付事業は業務収入・移転費用支出共に61.9億増加しています。

投資活動については、収支額は7.0億円減少し、マイナス2.7億円となりました。前年度に比べ公共施設等整備費支出が5.3億円減少しましたが、基金積立金支出が7.1億円の増加、反対に基金取崩収入は7.3億円減少したため、収支額はマイナスに転じています。

財務活動については、収支額が1.2億円増加し、マイナス2.1億円となりました。主な増加の要因として地方債償還支出が0.2億円減少した一方、地方債発行収入が1.0億円増加したことが挙げられます。

以上より、令和2年度の資金収支額は前年度に比べ4.0億円増加し、プラス5.1億円となりました。

(2) 指標分析

①【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

= 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金を除く）

1,046,972,453円 + 126,402,094円 = 1,173,374,547円

前年度比 : ↑(1,300.6%) ↑-(20.7%) ↑-(220.9%)

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

②【債務償還比率】

= (将来負担額 - 充当可能財源) / {経常一般財源等（歳入） - 経常経費充当財源等}

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等（歳入）} - \text{経常経費充当財源等}} = \frac{33,152,340 \text{千円} \quad \downarrow(98.9\%)}{6,975,853 \text{千円} \quad \uparrow(102.8\%)} = 475.2\%$$

債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標です。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。

※「地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書」により「債務償還可能年数」から「債務償還比率」という名称に改められました。また、当該指標は決算統計等の指標を用いて算出していることから地方公会計としては「参考指標」としての位置づけになっています。

経年比較表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,173,375千円	△ 531,159千円	△220.9%
債務償還比率	475.2%	494.0%	96.2%

参考：一般会計等 指標一覧

貸借対照表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,317,834円	1,323,132円	99.6%
住民一人当たり負債額	292,342円	299,035円	97.8%
歳入額対資産比率	2.90年	4.00年	72.6%
有形固定資産減価償却率	53.0%	50.9%	104.2%
純資産比率	77.8%	77.4%	100.5%
将来世代負担比率	4.2%	4.1%	102.9%

行政コスト計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	393,911円	282,269円	139.6%
住民一人当たり人件費	60,215円	61,074円	98.6%
住民一人当たり物件費	94,513円	80,652円	117.2%
住民一人当たりその他の業務費用	2,951円	3,088円	95.6%
住民一人当たり移転費用	244,646円	145,077円	168.6%
受益者負担比率	2.1%	2.5%	84.2%

純資産変動計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
行政コスト対財源比率	100.1%	107.7%	93.0%

資金収支計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,173,375千円	△ 531,159千円	△220.9%
債務償還比率	475.2%	494.0%	96.2%

参考：全体会計指標一覧

貸借対照表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,879,247円	1,899,019円	99.0%
住民一人当たり負債額	608,393円	624,928円	97.4%
歳入額対資産比率	2.60年	3.21年	81.0%
有形固定資産減価償却率	50.6%	48.8%	103.8%
純資産比率	67.6%	67.1%	100.8%
将来世代負担比率	10.2%	10.4%	97.9%

行政コスト計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	568,924円	454,284円	125.2%
住民一人当たり人件費	65,799円	66,658円	98.7%
住民一人当たり物件費	128,522円	112,741円	114.0%
住民一人当たりその他の業務費用	6,994円	8,058円	86.8%
住民一人当たり移転費用	412,708円	304,037円	135.7%
受益者負担比率	7.3%	7.5%	97.9%

純資産変動計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
行政コスト対財源比率	100.9%	103.9%	97.1%

資金収支計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,413,002千円	563,189千円	250.9%
債務償還比率	475.2%	494.0%	96.2%

参考：連結会計 指標一覧

貸借対照表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,931,390円	1,946,246円	99.2%
住民一人当たり負債額	630,032円	645,947円	97.5%
歳入額対資産比率	2.22年	2.58年	86.1%
有形固定資産減価償却率	52.7%	51.0%	103.4%
純資産比率	67.4%	66.8%	100.9%
将来世代負担比率	10.6%	10.8%	98.0%

行政コスト計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	704,554円	604,123円	116.6%
住民一人当たり人件費	68,064円	71,481円	95.2%
住民一人当たり物件費	130,684円	126,556円	103.3%
住民一人当たりその他の業務費用	7,222円	8,358円	86.4%
住民一人当たり移転費用	546,919円	443,654円	123.3%
受益者負担比率	6.4%	7.0%	91.6%

純資産変動計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
行政コスト対財源比率	100.1%	103.0%	97.2%

資金収支計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,695,114千円	641,334千円	264.3%
債務償還比率	475.2%	494.0%	96.2%

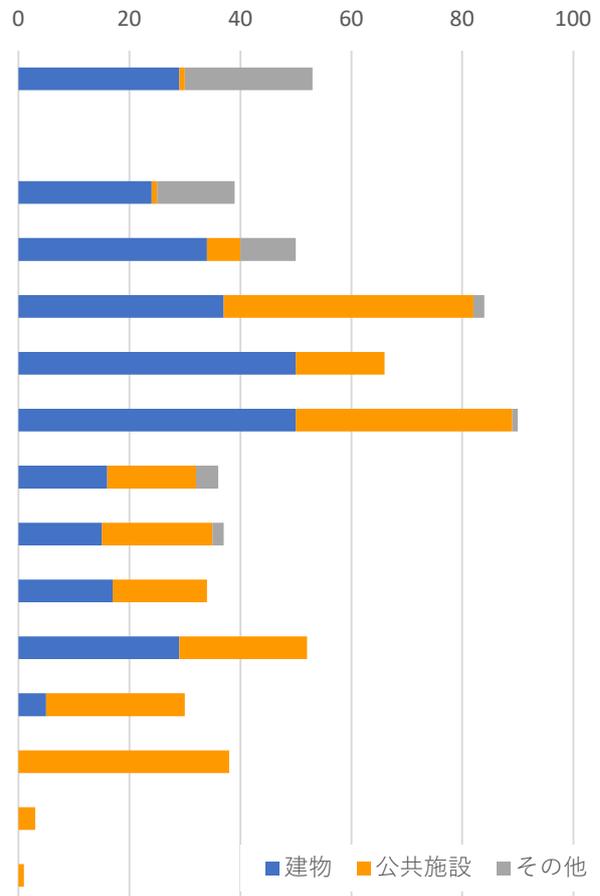
資産更新額の推計

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2020	29	1	23	53	

2021～2025	24	1	14	39	8
2026～2030	34	6	10	51	10
2031～2035	37	45	2	84	17
2036～2040	50	16	0	66	13
2041～2045	50	39	1	89	18
2046～2050	16	16	4	37	7
2051～2055	15	20	2	37	7
2056～2060	17	17	0	35	7
2061～2065	29	23	0	52	10
2066～2070	5	25	0	30	6
2071～2075	0	38	0	38	8
2076～2080	0	3	0	3	1
2081～2085	0	1	0	1	0

2085年までの合計	306	251	56	615
------------	-----	-----	----	-----

将来の資産更新必要額



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。
 (全ての資産を現在価格で作り直す。耐用年数終了時に設備の更新を行う。) の二つを前提として集計しています。

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。
 蓮田市が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

[資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する]

この推計によれば、2021から2085までの65年間に615億円の更新投資が必要となり、特に2041年から2045までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

資料編

【統一的な基準の財務書類】

1 一般会計等

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

2 全体会計

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

3 連結会計

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

・用語解説

統一的な基準の財務書類 令和2年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,511,669,482	固定負債	15,827,710,864
有形固定資産	76,449,563,354	地方債	13,168,823,383
事業用資産	32,199,644,344	長期未払金	-
土地	18,239,451,629	退職手当引当金	2,250,608,406
立木竹	3,600,000	損失補償等引当金	139,545
建物	30,637,373,189	その他	408,139,530
建物減価償却累計額	-17,501,672,887	流動負債	2,163,037,511
工作物	2,906,641,471	1年内償還予定地方債	1,361,613,982
工作物減価償却累計額	-2,088,481,458	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	249,634,345
航空機	-	預り金	421,840,649
航空機減価償却累計額	-	その他	129,948,535
その他	-	負債合計	17,990,748,375
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,732,400	固定資産等形成分	79,141,831,482
インフラ資産	43,343,148,497	余剰分(不足分)	-16,033,061,378
土地	29,863,606,500		
建物	215,772,385		
建物減価償却累計額	-166,264,490		
工作物	24,523,087,280		
工作物減価償却累計額	-11,114,881,058		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	21,827,880		
物品	3,110,864,880		
物品減価償却累計額	-2,204,094,367		
無形固定資産	1,818,289		
ソフトウェア	1,818,289		
その他	-		
投資その他の資産	1,060,287,839		
投資及び出資金	11,429,000		
有価証券	-		
出資金	11,429,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	167,726,895		
長期貸付金	7,345,000		
基金	889,352,000		
減債基金	3,089,000		
その他	886,263,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-15,565,056		
流動資産	3,587,848,997		
現金預金	1,910,933,129		
未収金	51,536,451		
短期貸付金	2,762,000		
基金	1,627,400,000		
財政調整基金	1,627,400,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,782,583		
資産合計	81,099,518,479	純資産合計	63,108,770,104
		負債及び純資産合計	81,099,518,479

統一的な基準の財務書類 令和2年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	24,759,093,551
業務費用	9,703,557,482
人件費	3,705,615,892
職員給与費	2,947,338,502
賞与等引当金繰入額	249,634,345
退職手当引当金繰入額	-
その他	508,643,045
物件費等	5,816,336,179
物件費	3,332,348,002
維持補修費	1,034,546,706
減価償却費	1,449,441,471
その他	-
その他の業務費用	181,605,411
支払利息	57,078,577
徴収不能引当金繰入額	20,347,639
その他	104,179,195
移転費用	15,055,536,069
補助金等	9,862,744,128
社会保障給付	3,462,075,803
他会計への繰出金	1,645,524,823
その他	85,191,315
経常収益	516,636,202
使用料及び手数料	209,273,624
その他	307,362,578
純経常行政コスト	24,242,457,349
臨時損失	1,532,886
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,532,886
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,687,003
資産売却益	2,687,003
その他	-
純行政コスト	24,241,303,232

統一的な基準の財務書類 令和2年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	63,053,651,702	79,949,676,785	-16,896,025,083	
純行政コスト(△)	-24,241,303,232		-24,241,303,232	
財源	24,222,068,225		24,222,068,225	
収等	12,796,798,414		12,796,798,414	
国県等補助金	11,425,269,811		11,425,269,811	
本年度差額	-19,235,007		-19,235,007	
固定資産等の変動(内部変動)		-800,048,031	800,048,031	
有形固定資産等の増加		266,352,135	-266,352,135	
有形固定資産等の減少		-1,450,974,358	1,450,974,358	
貸付金・基金等の増加		2,686,538,447	-2,686,538,447	
貸付金・基金等の減少		-2,301,964,255	2,301,964,255	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-7,797,272	-7,797,272		
その他	82,150,681	-	82,150,681	
本年度純資産変動額	55,118,402	-807,845,303	862,963,705	
本年度末純資産残高	63,108,770,104	79,141,831,482	-16,033,061,378	

統一的な基準の財務書類 令和2年度【一般会計等】

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,288,558,125
業務費用支出	8,233,022,056
人件費支出	3,706,287,188
物件費等支出	4,366,894,708
支払利息支出	57,078,577
その他の支出	102,761,583
移転費用支出	15,055,536,069
補助金等支出	9,862,744,128
社会保障給付支出	3,462,075,803
他会計への繰出支出	1,645,524,823
その他の支出	85,191,315
業務収入	24,278,452,001
税金等収入	12,798,027,788
国県等補助金収入	11,034,893,586
使用料及び手数料収入	209,272,624
その他の収入	236,258,003
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	989,893,876
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,642,236,135
公共施設等整備費支出	266,352,135
基金積立金支出	1,364,851,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11,033,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,370,687,229
国県等補助金収入	390,376,225
基金取崩収入	966,900,000
貸付金元金回収収入	10,724,000
資産売却収入	2,687,004
その他の収入	-
投資活動収支	-271,548,906
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,518,204,606
地方債償還支出	1,373,186,002
その他の支出	145,018,604
財務活動収入	1,310,561,000
地方債発行収入	1,310,561,000
その他の収入	-
財務活動収支	-207,643,606
本年度資金収支額	510,701,364
前年度末資金残高	978,391,116
本年度末資金残高	1,489,092,480
前年度末歳計外現金残高	484,726,937
本年度歳計外現金増減額	-62,886,288
本年度末歳計外現金残高	421,840,649
本年度末現金預金残高	1,910,933,129

統一的な基準の財務書類 令和2年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,927,024,189	固定負債	34,111,953,607
有形固定資産	105,026,679,007	地方債等	19,947,851,139
事業用資産	33,921,872,903	長期未払金	-
土地	19,917,904,691	退職手当引当金	2,362,243,981
立木竹	3,600,000	損失補償等引当金	139,545
建物	30,637,373,189	その他	11,801,718,942
建物減価償却累計額	-17,501,672,887	流動負債	3,328,523,257
工作物	2,961,606,991	1年内償還予定地方債等	2,149,004,927
工作物減価償却累計額	-2,099,671,481	未払金	300,627,896
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	277,364,866
航空機	-	預り金	421,840,649
航空機減価償却累計額	-	その他	179,684,919
その他	-	負債合計	37,440,476,864
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,732,400	固定資産等形成分	110,557,186,189
インフラ資産	69,427,140,161	余剰分(不足分)	-32,348,825,246
土地	34,136,430,246	他団体出資等分	-
建物	1,171,962,381		
建物減価償却累計額	-718,766,283		
工作物	65,056,933,379		
工作物減価償却累計額	-30,241,247,442		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	21,827,880		
物品	6,824,964,013		
物品減価償却累計額	-5,147,298,070		
無形固定資産	950,878,415		
ソフトウェア	2,196,956		
その他	948,681,459		
投資その他の資産	2,949,466,767		
投資及び出資金	11,429,000		
有価証券	-		
出資金	11,429,000		
その他	-		
長期延滞債権	394,268,252		
長期貸付金	7,345,000		
基金	2,583,215,796		
減債基金	3,089,000		
その他	2,580,126,796		
その他	-		
徴収不能引当金	-46,791,281		
流動資産	6,721,813,618		
現金預金	4,724,112,425		
未収金	379,754,053		
短期貸付金	2,762,000		
基金	1,627,400,000		
財政調整基金	1,627,400,000		
減債基金	-		
棚卸資産	3,105,010		
その他	86,510		
徴収不能引当金	-15,406,380		
繰延資産	-	純資産合計	78,208,360,943
資産合計	115,648,837,807	負債及び純資産合計	115,648,837,807

統一的な基準の財務書類 令和2年度【全体会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	37,786,890,448
業務費用	12,388,856,823
人件費	4,049,250,773
職員給与費	3,204,066,125
賞与等引当金繰入額	274,823,866
退職手当引当金繰入額	4,710,712
その他	565,650,070
物件費等	7,909,214,930
物件費	4,391,512,059
維持補修費	1,132,842,676
減価償却費	2,384,860,195
その他	-
その他の業務費用	430,391,120
支払利息	197,370,646
徴収不能引当金繰入額	59,841,436
その他	173,179,038
移転費用	25,398,033,625
補助金等	21,851,064,275
社会保障給付	3,461,687,355
その他	85,281,995
経常収益	2,774,152,137
使用料及び手数料	1,715,811,711
その他	1,058,340,426
純経常行政コスト	35,012,738,311
臨時損失	1,532,886
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,532,886
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,687,003
資産売却益	2,687,003
その他	-
純行政コスト	35,011,584,194

統一的な基準の財務書類 令和2年度【全体会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	78,445,806,912	111,987,747,620	-33,541,940,708	-
純行政コスト(△)	-35,011,584,194		-35,011,584,194	-
財源	34,700,798,621		34,700,798,621	-
税収等	16,980,913,627		16,980,913,627	-
国県等補助金	17,719,884,994		17,719,884,994	-
本年度差額	-310,785,573		-310,785,573	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,421,745,719	1,421,745,719	
有形固定資産等の増加		680,139,824	-680,139,824	
有形固定資産等の減少		-2,392,340,956	2,392,340,956	
貸付金・基金等の増加		3,298,625,464	-3,298,625,464	
貸付金・基金等の減少		-3,008,170,051	3,008,170,051	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-8,815,712	-8,815,712		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	82,155,316	-	82,155,316	
本年度純資産変動額	-237,445,969	-1,430,561,431	1,193,115,462	-
本年度末純資産残高	78,208,360,943	110,557,186,189	-32,348,825,246	-

統一的な基準の財務書類 令和2年度【全体会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,419,761,794
業務費用支出	10,021,728,169
人件費支出	4,047,005,482
物件費等支出	5,606,185,074
支払利息支出	197,370,646
その他の支出	171,166,967
移転費用支出	25,398,033,625
補助金等支出	21,851,064,275
社会保障給付支出	3,461,687,355
その他の支出	85,281,995
業務収入	36,462,542,449
税金等収入	16,612,096,202
国県等補助金収入	17,192,126,711
使用料及び手数料収入	1,696,815,928
その他の収入	961,503,608
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,042,780,655
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,387,946,458
公共施設等整備費支出	680,140,824
基金積立金支出	1,696,772,634
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11,033,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,223,055,018
国県等補助金収入	596,157,765
基金取崩収入	1,359,030,000
貸付金元金回収収入	10,724,000
資産売却収入	2,810,742
その他の収入	254,332,511
投資活動収支	-164,891,440
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,298,088,691
地方債等償還支出	2,153,070,087
その他の支出	145,018,604
財務活動収入	1,637,865,635
地方債等発行収入	1,637,861,000
その他の収入	4,635
財務活動収支	-660,223,056
本年度資金収支額	217,666,159
前年度末資金残高	4,084,605,617
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,302,271,776
前年度末歳計外現金残高	484,726,937
本年度歳計外現金増減額	-62,886,288
本年度末歳計外現金残高	421,840,649
本年度末現金預金残高	4,724,112,425

統一的な基準の財務書類 令和2年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	111,585,347,983	固定負債	35,284,777,331
有形固定資産	106,807,691,763	地方債等	20,496,315,006
事業用資産	35,643,377,054	長期未払金	-
土地	20,262,255,606	退職手当引当金	2,974,610,342
立木竹	3,600,000	損失補償等引当金	139,545
建物	37,709,347,777	その他	11,813,712,438
建物減価償却累計額	-23,204,722,333	流動負債	3,487,368,664
工作物	3,129,943,667	1年内償還予定地方債等	2,249,240,249
工作物減価償却累計額	-2,259,780,064	未払金	305,522,936
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	34,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	288,816,493
航空機	-	預り金	456,685,262
航空機減価償却累計額	-	その他	187,069,724
その他	-	負債合計	38,772,145,995
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	0
建設仮勘定	2,732,400	固定資産等形成分	113,218,407,011
インフラ資産	69,427,140,161	余剰分(不足分)	-33,132,809,342
土地	34,136,430,246	他団体出資等分	-
建物	1,171,962,381		
建物減価償却累計額	-718,766,283		
工作物	65,056,933,379		
工作物減価償却累計額	-30,241,247,442		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	21,827,880		
物品	7,049,922,915		
物品減価償却累計額	-5,312,748,367		
無形固定資産	956,638,618		
ソフトウェア	7,957,155		
その他	948,681,463		
投資その他の資産	3,821,017,602		
投資及び出資金	9,429,000		
有価証券	-		
出資金	9,429,000		
その他	-		
長期延滞債権	394,268,252		
長期貸付金	9,378,000		
基金	3,454,733,631		
減債基金	3,089,000		
その他	3,451,644,631		
その他	-		
徴収不能引当金	-46,791,281		
流動資産	7,272,395,681		
現金預金	5,265,806,067		
未収金	385,745,446		
短期貸付金	2,762,000		
基金	1,630,297,028		
財政調整基金	1,630,297,028		
減債基金	-		
棚卸資産	3,105,010		
その他	86,510		
徴収不能引当金	-15,406,380		
繰延資産	-	純資産合計	80,085,597,669
資産合計	118,857,743,664	負債及び純資産合計	118,857,743,664

統一的な基準の財務書類 令和2年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	46,332,763,717
業務費用	12,675,376,411
人件費	4,188,688,859
職員給与費	3,342,501,076
賞与等引当金繰入額	275,445,911
退職手当引当金繰入額	4,710,712
その他	566,031,160
物件費等	8,042,267,419
物件費	4,493,129,002
維持補修費	1,132,842,676
減価償却費	2,401,838,601
その他	14,457,140
その他の業務費用	444,420,133
支払利息	197,413,987
徴収不能引当金繰入額	59,841,436
その他	187,164,710
移転費用	33,657,387,306
補助金等	21,985,480,243
社会保障給付	11,587,788,671
その他	84,118,392
経常収益	2,973,340,919
使用料及び手数料	1,735,540,532
その他	1,237,800,387
純経常行政コスト	43,359,422,798
臨時損失	1,532,891
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,532,891
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,687,003
資産売却益	2,687,003
その他	-
純行政コスト	43,358,268,686

統一的な基準の財務書類 令和2年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	80,059,378,768	114,633,983,315	-34,574,604,547	-
純行政コスト(△)	-43,358,268,686		-43,358,268,686	-
財源	43,318,113,745		43,318,113,745	-
税金等	22,747,488,231		22,747,488,231	-
国県等補助金	20,570,625,514		20,570,625,514	-
本年度差額	-40,154,941		-40,154,941	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,403,383,801	1,403,383,801	
有形固定資産等の増加		683,421,640	-683,421,640	
有形固定資産等の減少		-2,410,905,586	2,410,905,586	
貸付金・基金等の増加		3,418,468,128	-3,418,468,128	
貸付金・基金等の減少		-3,094,367,983	3,094,367,983	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-8,815,712	-8,815,712		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-5,672,759	-3,376,791	-2,295,968	-
その他	80,862,313	-	80,862,313	-
本年度純資産変動額	26,218,901	-1,415,576,304	1,441,795,205	-
本年度末純資産残高	80,085,597,669	113,218,407,011	-33,132,809,342	-

統一的な基準の財務書類 令和2年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,952,319,137
業務費用支出	10,293,522,455
人件費支出	4,189,277,521
物件費等支出	5,721,527,743
支払利息支出	197,413,987
その他の支出	185,303,204
移転費用支出	33,658,796,682
補助金等支出	21,985,494,816
社会保障給付支出	11,587,788,671
その他の支出	85,513,195
業務収入	45,277,128,927
税収等収入	22,378,670,806
国県等補助金収入	20,042,867,231
使用料及び手数料収入	1,716,544,749
その他の収入	1,139,046,141
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,324,809,790
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,450,664,573
公共施設等整備費支出	680,382,824
基金積立金支出	1,759,248,749
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11,033,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,303,244,325
国県等補助金収入	596,357,765
基金取崩収入	1,438,938,307
貸付金元金回収収入	10,805,000
資産売却収入	2,810,742
その他の収入	254,332,511
投資活動収支	-147,420,248
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,310,025,284
地方債等償還支出	2,164,200,657
その他の支出	145,824,627
財務活動収入	1,637,865,635
地方債等発行収入	1,637,861,000
その他の収入	4,635
財務活動収支	-672,159,649
本年度資金収支額	505,229,893
前年度末資金残高	4,306,311,480
比例連結割合変更に伴う差額	-2,314,494
本年度末資金残高	4,809,226,879
前年度末歳計外現金残高	519,506,776
本年度歳計外現金増減額	-62,927,588
本年度末歳計外現金残高	456,579,188
本年度末現金預金残高	5,265,806,067

用語解説

貸借対照表

◆ 固定資産

- ・事業用資産…………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など
- ・インフラ資産…………… 社会基盤となる資産
例：道路、橋、公園、上下水道施設など
- ・物品…………… 車両、物品、美術品
- ・無形固定資産…………… ソフトウェア
- ・投資及び出資金…………… 有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金…………… 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権…………… 滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金…………… 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ・基金…………… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

◆ 流動資産

- ・現金預金…………… 手許現金や普通預金など
- ・未収金…………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金…………… 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金…………… 財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐づけがないもの）
- ・棚卸資産…………… 売却目的保有資産（水道事業会計等における量水器等）
- ・徴収不能引当金…………… 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

◆ 固定負債

- ・地方債…………… 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ・長期未払金…………… 自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分される以外のもの
- ・退職手当引当金…………… 職員が当該年度末で退職した場合に必要となる退職手当額
- ・損失補償等引当金…………… 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

◆ 流動負債

- ・1 年内償還予定地方債…………… 地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

- ・未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

行政コスト計算書

- ・経常費用……………業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
- ・人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（資産に該当しないもの）、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ・その他の業務費用……………支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・経常収益……………収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ・臨時損失……………災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時的な損失
- ・臨時利益……………資産売却益などの臨時的な利益

純資産変動計算書

- ・前年度末純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表の純資産額と一致）
- ・純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ・財源……………税収等と国県等補助金の合計
- ・税収等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額……………有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資金収支計算書

◆ 業務活動収支

- ・業務費用支出 …………… 人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
- ・移転費用支出 …………… 補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など
- ・業務収入 …………… 業務支出の財源に充当した税金等収入、国県等補助金収入の他、
使用料及び手数料収入など
- ・臨時支出 …………… 災害復旧事業費支出などの臨時的な支出
- ・臨時収入 …………… 臨時的な収入

◆ 投資活動収支

- ・投資活動支出 …………… 公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支
出、貸付金支出など
- ・投資活動収入 …………… 投資活動支出の財源に充当した国県等補助金収入の他、基金取崩
収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

◆ 財務活動収支

- ・財務活動支出 …………… 地方債償還支出など
- ・財務活動収入 …………… 地方債発行収入など